

## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	横浜冷凍株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	2874	U R L	<a href="http://www.yokorei.co.jp/">http://www.yokorei.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄		
問合せ先責任者	(役職名) 広報・I R 室長 (氏名) 島居 寛	T E L	(045) 326-1010
定時株主総会開催予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月25日
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月26日		

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年9月期	百万円 % 124,555 7.4	百万円 % 3,352 △4.4	百万円 % 3,601 △1.9	百万円 % 1,916 △4.3
18年9月期	115,947 20.1	3,506 10.0	3,671 8.1	2,002 8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
19年9月期	円 錢 37 51	円 錢 36 93	% 3.5	% 4.8	% 2.7
18年9月期	40 52	38 57	3.8	5.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一千万円 18年9月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月期	百万円 77,485	百万円 55,610	% 71.3	円 錢 1,066 09
18年9月期	71,962	53,356	74.0	1,066 33

(参考) 自己資本 19年9月期 55,283百万円 18年9月期 53,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月期	百万円 1,977	百万円 △7,282	百万円 3,735	百万円 1,294
18年9月期	6,090	△6,453	△951	2,822

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	円 錢 8 50	円 錢 8 50	円 錢 17 00	百万円 844	% 42.0	% 1.6
19年9月期	9 00	9 00	18 00	933	48.0	1.7
20年9月期(予想)	9 00	9 00	18 00	—	43.1	—

## 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 64,730 2.1	百万円 % 2,280 △2.9	百万円 % 2,330 △6.3	百万円 % 1,255 △7.3	円 錢 24 20
通期	126,640 1.7	3,920 16.9	4,060 12.7	2,165 13.0	41 75

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 52,450,969株 18年9月期 50,515,097株  
 ② 期末自己株式数 19年9月期 594,331株 18年9月期 552,562株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
19年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
124,084	7.3		3,291	△4.9	3,545	△2.6	1,956	△2.6
18年9月期	115,614	20.3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		3,462	13.4	3,639	10.7
	円 錢		円 錢				円 錢	
19年9月期	38	29	37	71				
18年9月期	40	62	38	66				

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
19年9月期	百万円		百万円		%		円 錢	
76,883			55,152		71.7		1,063	56
18年9月期	71,684		53,214		74.2		1,065	10

(参考) 自己資本 19年9月期 55,152百万円 18年9月期 53,214百万円

## 2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
64,420	2.0		2,250	△2.9	2,300	△6.3	1,255	△9.9	24	20
通期	126,040	1.6	3,865	17.4	4,000	12.8	2,180	11.4	42	04

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計期間における日本経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然として高い水準を維持しており、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、さらに期末にかけては、米国のサブプライムローン問題による信用収縮が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の高い関心の中、依然として米国産牛肉の輸入は本格化せず、世界的規模の鳥インフルエンザ問題等もあることから、畜産品の安全性への不安は解消しておりません。また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成 17 年 11 月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は 124,555 百万円（前年同期比 7.4% 増）と増収になりました。利益面では、売上総利益は前年同期比 216 百万円の増加となりましたが、販管費の増加により営業利益は 3,352 百万円（前年同期比 4.4% 減）、経常利益は 3,601 百万円（前年同期比 1.9% 減）となりました。過年度固定資産税還付金 150 百万円等、合計 160 百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損 76 百万円、貸倒引当金繰入額 33 百万円及び子会社に係る持分変動損益 39 百万円等、合計 219 百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は 1,916 百万円（前年同期比 4.3% 減）となりました。

## (セグメント別の概況)

## ①冷蔵倉庫事業

当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成 18 年 10 月に稼働いたしました都城物流センター第 2 号倉庫（13,537 トン）の増設と平成 19 年 3 月に稼働いたしました横浜物流センター（23,384 トン）及び平成 19 年 8 月に稼働いたしました加須第二物流センター（22,594 トン）の新設により 668 千トンとなりました。

米国産牛肉の搬入回復の遅れや、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起しこそ、地域に密着した集荷活動に努めました。また、前期より取り組んでおります貨物構成の見直しにつきましても、引き続き実施しているところであります。国内入出庫取扱数量は、水産品を中心とした輸入貨物量の減少もあり、新增設設備の寄与はありましたが、前年同期に比べて 1.4% 減少の 2,025 千トンとなり、保管在庫量も 4.5% 減少いたしました。一方、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、外部環境の改善や営業努力により業績は堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は設備の増強及び料金単価の改善傾向等がありました、18,072 百万円（前年同期比 0.7% 増）の微増にとどまりました。新增設いたしました物流センターの減価償却費の増加及び開業初期費用の発生などがありましたことから、営業利益は 3,606 百万円（前年同期比 4.0% 減）となりました。

## ②食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、水産品では海老・サケ等主力商材の取り扱いが増加し、畜産品では米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛がありました。しかし、利益面では世界的な水産品価格の上昇を販売面に反映させることの難しさに加え、下期における海老相場の低迷もあり、食品販売事業において当

期の事業目標としておりました利益率の向上等取引内容の改善は、前期並みの水準にとどまり、今後の課題として残されました。

以上の結果、食品販売事業の売上高は、初めて 1 千億円を超える 106,447 百万円（前年同期比 8.7% 増）となり、営業利益は 1,148 百万円（前年同期比 5.9% 増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の景気見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に着実な回復基調にあるものと思われます。食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫、食品販売両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指してまいります。新規設備投資につきましては、既設の鳥栖物流センターが庫腹不足であることから建設を決定いたしました鳥栖第二物流センター（仮称、冷蔵設備保管収容能力：約 22,000 トン）は、平成 19 年 4 月建設工事に着手し、平成 20 年 5 月の完成に向け建設中であります。農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。さらに、平成 13 年に稼働いたしました十勝物流センターは、農・畜産物の主要産地に立地いたしますことから地元顧客や食品関連企業からの需要が拡大し、現有設備ではスペース不足の状況であることから、隣接して建設用地を取得し、平成 19 年 6 月着工いたしました。この十勝第二物流センター（仮称）は、冷蔵設備保管収容能力約 20,000 トンを予定しており、平成 20 年 7 月に完成する計画であります。また、その他の既存設備につきましても、顧客が冷蔵倉庫に求める機能の高度化に応えるべく、改修工事等への設備投資は継続して実施いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 126,640 百万円、営業利益 3,920 百万円、経常利益 4,060 百万円、当期純利益 2,165 百万円を予想しております。

#### (中期経営計画の進捗状況)

平成 17 年 11 月に公表いたしました中期経営計画（3 カ年）は、当期が第 2 年度でありますが、最終年度（平成 20 年 9 月期）の目標数値（単体）のうち、売上高 1,100 億円につきましては初年度（前事業年度）で達成することができました。当初計画発表時における最終年度の利益目標（単体）は、営業利益 3,973 百万円、経常利益 4,200 百万円、当期純利益 2,352 百万円であります。セグメント別に進捗状況を見ますと、食品販売事業では、売上高の伸びが計画を上回る状況でありますことから、最終年度の営業利益は当初計画を 250 百万円程度上回る予想であります。冷蔵倉庫事業では、設備投資で当初計画に加えて、新たに鳥栖第二物流センター（仮称）及び十勝第二物流センター（仮称）が最終年度に稼働予定でありますことから、この 2 物流センターの減価償却費 160 百万円や開業初期費用 210 百万円等が発生いたしますため、最終年度の営業利益は当初計画を 370 百万円程度下回る予想となっております。

以上に支払利息の増加等、営業外損益の変動要因を加味いたしまして、中期経営計画の最終年度の利益目標（単体）を営業利益 3,865 百万円、経常利益 4,000 百万円、当期純利益 2,180 百万円に修正の上、その達成に向けてさらなる企業努力をしてまいります。なお、設備投資額は、鳥栖第二物流センター（仮称）及び十勝第二物流センター（仮称）の建設により、当初計画よりも 60 億円増加して 3 年間で合計 173 億円となる予定であります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は 77,485 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,522 百万円の増加となりました。これは主に売掛債権と有形固定資産の増加によるものであります。負債総額は 21,874 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,268 百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加と転換社債の減少によるものであります。

す。また、純資産につきましては、55,610 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,254 百万円の増加となりました。これは主に転換社債の転換による資本金と資本剰余金の増加によるもの及び利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 1,528 百万円減少の 1,294 百万円となりました。当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,977 百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益 3,542 百万円及び減価償却費 2,671 百万円などの資金増加と、売上債権の増加額 1,489 百万円、たな卸資産の増加額 1,155 百万円及び法人税等の支払額 1,767 百万円などの資金減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 7,282 百万円であります。その主な内容は横浜物流センターや加須第二物流センター建設を主とする有形固定資産の取得による支出 6,435 百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 3,735 百万円となりました。これは短期借入金の純増加額（収入）4,500 百万円などの資金増加と、配当金の支払額 890 百万円などの資金減少によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16 年 9 月期	17 年 9 月期	18 年 9 月期	19 年 9 月期
自己資本比率（%）	73.1	76.0	74.0	71.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.4	65.6	62.3	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.1	0.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	373.7	518.7	945.5	58.4

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としております。内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

なお、当期の配当及び次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に照らし、1 ページ「2. 配当の状況」に記載いたしましたとおりの配当を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

##### ①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

##### ②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社 5 社 (連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社) により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

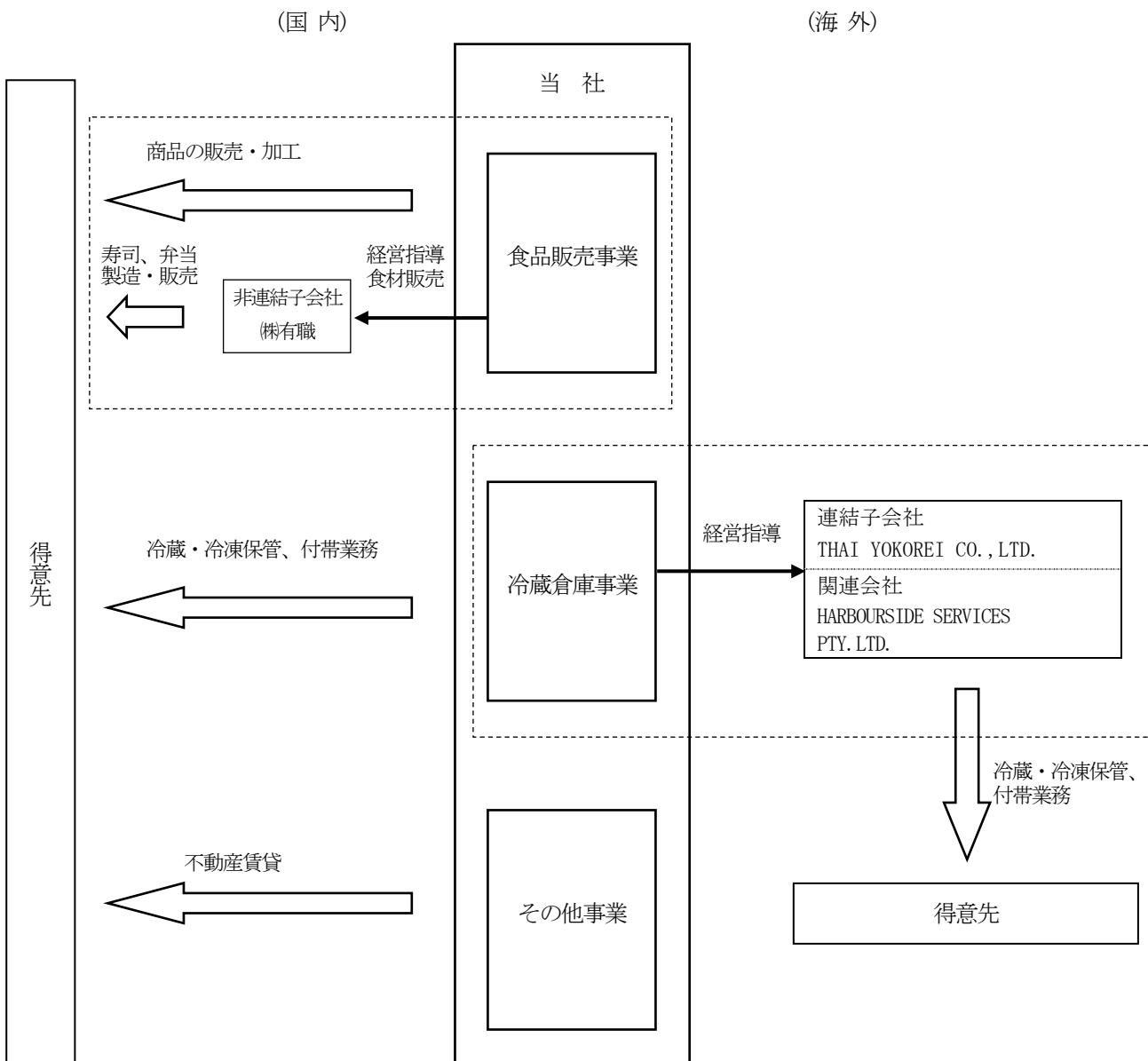
### (食品販売事業)

当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

### (その他の事業)

当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を重要施策の一つと認識しており、40%以上の配当性向を維持しながら、ニーズに合わせた設備投資も継続的に実施していく方針であります。また、冷蔵倉庫事業は投資の回収に長期間を要する設備産業である性格上、最近3事業年度のROEは3%台で推移しておりますが、新增設事業所の早期軌道化など収益力の強化を行い、4%台を維持できる企業体質への転換を目指してまいります。平成17年11月に公表いたしました中期経営計画（3ヵ年）は当期で第2年度になりますが、最終年度（平成20年9月期）の利益目標数値（単体）につきまして、計画発表後の設備投資の増加状況等を踏まえ、営業利益3,865百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,180百万円に修正いたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①冷蔵倉庫事業の強化につきましては、今後も立地条件や顧客のニーズ等を勘案の上、積極的に新たな設備投資計画に取り組んでまいります。また、既存設備へのリニューアル投資も継続的に行い、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。

②食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

③管理部門では、事務の合理化を進め、情報開示の早期化により、経営の透明性向上を図ります。情報システムについては情報システム3ヵ年計画が当期で完了いたしましたが、今後も基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の充実を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

##### (冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

##### (食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

(効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

(人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

(コンプライアンスの確立)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、公正で透明性の高い経営の実現に努めます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,850		1,476			
2. 受取手形及び売掛金	※4	16,020		17,527			
3. 有価証券		—		19			
4. たな卸資産		5,851		7,010			
5. 繰延税金資産		377		320			
6. その他		164		540			
貸倒引当金		△87		△98			
流動資産合計		25,175	35.0	26,796	34.6	1,620	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		17,464		21,969			
(2) 機械装置及び運搬具		3,157		4,339			
(3) 土地		15,768		16,301			
(4) 建設仮勘定		3,044		707			
(5) その他		421	39,857	513	43,831	56.5	3,973
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		242		—			
(2) のれん		—		203			
(3) その他		1,506	1,749	1,561	1,764	2.3	15
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,403		4,311			
(2) 長期貸付金		168		156			
(3) その他		732		763			
貸倒引当金		△124	5,180	△137	5,093	6.6	△86
固定資産合計		46,787	65.0	50,688	65.4	3,901	
資産合計		71,962	100.0	77,485	100.0	5,522	

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		11,269			11,869			
2. 1年以内に償還予定の転換社債		1,212			—			
3. 短期借入金	※2,3	—			4,500			
4. 未払法人税等		1,013			759			
5. 賞与引当金		543			557			
6. 役員賞与引当金		36			35			
7. その他		2,931			2,816			
流動負債合計		17,005	23.7		20,538	26.5	3,532	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		671			503			
2. 退職給付引当金		671			531			
3. 役員退職慰労引当金		200			244			
4. その他		57			57			
固定負債合計		1,600	2.2		1,336	1.7	△264	
負債合計		18,605	25.9		21,874	28.2	3,268	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,461	14.5		11,065	14.3	603	
2. 資本剰余金		10,505	14.6		11,109	14.4	603	
3. 利益剰余金		31,668	44.0		32,692	42.2	1,024	
4. 自己株式		△408	△0.6		△446	△0.6	△37	
株主資本合計		52,226	72.5		54,421	70.3	2,194	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,144	1.6		847	1.1	△296	
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0		0	0.0	△0	
3. 為替換算調整勘定		△95	△0.1		14	0.0	109	
評価・換算差額等合計		1,049	1.5		862	1.1	△187	
III 少数株主持分		80	0.1		326	0.4	246	
純資産合計		53,356	74.1		55,610	71.8	2,254	
負債純資産合計		71,962	100.0		77,485	100.0	5,522	

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)	
I 売上高		115,947	100.0	124,555	100.0	8,608	
II 売上原価		107,536	92.7	115,929	93.1	8,392	
売上総利益		8,410	7.3	8,626	6.9	216	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,903	4.3	5,273	4.2	370	
営業利益		3,506	3.0	3,352	2.7	△153	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5		12			
2. 受取配当金		51		60			
3. 受取奨励金		29		63			
4. 保険配当金		23		27			
5. 受取保険金		11		41			
6. 雑収入		94	216	95	301	0.2	85
V 営業外費用							
1. 支払利息		6		32			
2. 雑支出		44	50	20	52	0.0	1
経常利益						2.9	△70
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	115		1			
2. 投資有価証券売却益		4		0			
3. ゴルフ会員権売却益		—		8			
4. 過年度固定資産税還付金		187	306	150	160	0.1	△145
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※3	58		70			
2. 関係会社株式評価損	※4	119		76			
3. 貸倒引当金繰入額	※4	84		33			
4. 持分変動損益		—	262	39	219	0.2	△42
税金等調整前当期純利益						2.8	△173
法人税、住民税及び事業税		1,656	3,716	1,513	3,542		
法人税等調整額		39	1,696	86	1,599	1.3	△96
少数株主利益			17	0.0	26	0.0	9
当期純利益			2,002	1.7	1,916	1.5	△86

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△891
当期純利益				—		1,916
自己株式の取得				—		△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,716	3,542
減価償却費		2,421	2,671
連結調整勘定償却額		19	—
のれん償却額		—	25
賞与引当金の増減額(減少:△)		△57	13
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		36	△0
退職給付引当金の減少額		△126	△139
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△77	44
貸倒引当金の増加額		15	22
受取利息及び受取配当金		△57	△73
支払利息及び社債利息		6	32
固定資産売却益		△115	△1
固定資産除売却損		58	70
投資有価証券売却益		△4	△0
投資有価証券評価損及び売却損		119	76
持分変動損益		—	39
ゴルフ会員権売却益		—	△8
役員賞与の支払額		△35	—
売上債権の増加額		△2,093	△1,489
たな卸資産の増加額		△190	△1,155
仕入債務の増加額		3,073	595
未払費用の増減額(減少:△)		50	△83
その他資産の増減額(増加:△)		595	△337
その他負債の増減額(減少:△)		207	△136
小計		7,563	3,708
利息及び配当金の受取額		56	71
利息の支払額		△6	△33
法人税等の支払額		△1,522	△1,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		6,090	1,977
有形固定資産の取得による支出		△5,824	△6,435
有形固定資産の売却による収入		227	14
投資有価証券の取得による支出		△406	△502
投資有価証券の売却による収入		7	4
連結子会社株式の取得による支出		△407	—
貸付けによる支出		△20	△48
貸付金の回収による収入		24	28
その他		△55	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,453	△7,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	4,500
長期借入金の返済による支出		△60	—
自己株式の取得による支出		△45	△37
少数株主からの払込みによる収入		—	184
配当金の支払額		△811	△890
少数株主への配当金の支払額		△33	△18
その他		△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△951	3,735
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	40
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,302	△1,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,125	2,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,822	1,294

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他 1 社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1 社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) ㈱福槌は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,275百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 162百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 86百万円
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 41,368百万円 (2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,705百万円 (2) 担保に供している資産 建物及び構築物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されています。 建物及び構築物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円
3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円	※3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円
※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円	※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
報酬給料手当等 1,269百万円	報酬給料手当等 1,328百万円
運賃 912百万円	運賃 1,025百万円
保管料 812百万円	保管料 919百万円
賞与引当金繰入額 140百万円	賞与引当金繰入額 142百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 81百万円
役員賞与引当金繰 入額 36百万円	役員賞与引当金繰 入額 35百万円
※2. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車 両運搬具の売却益であります。	※2. 主として車両運搬具の売却益であります。
※3. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運 搬具の売却損であります。	※3. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の 売却損であります。
※4. 非連結子会社㈱福栄に対する投資の評価減、及び 同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額で あります。	※4. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対す る投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対す る貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,850 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △27 現金及び現金同等物 2,822	現金及び預金勘定 1,476 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181 現金及び現金同等物 1,294
2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)	2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)
転換社債の転換による資本金増加額 298 転換社債の転換による資本準備金増加額 298 転換社債の転換による転換社債減少額 596	転換社債の転換による資本金増加額 603 転換社債の転換による資本準備金増加額 603 転換社債の転換による転換社債減少額 1,207

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	310	162	147																																						
工具器具備品	408	330	77																																						
その他	36	20	16																																						
合計	754	513	241																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	340	184	156																																						
工具器具備品	221	182	39																																						
その他	36	33	3																																						
合計	598	400	198																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円																												
1年内	105百万円																																								
1年超	136百万円																																								
合計	241百万円																																								
1年内	86百万円																																								
1年超	111百万円																																								
合計	198百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円																																
支払リース料	149百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
支払リース料	125百万円																																								
減価償却費相当額	125百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	19	19	△0
合計	19	19	△0	19	19	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式 債券	2,301	4,208	1,907	2,438	3,904	1,465
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,301	4,208	1,907	2,438	3,904	1,465
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式 債券	5	5	△0	366	313	△52
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	5	△0	366	313	△52
合計		2,306	4,214	1,907	2,804	4,218	1,413

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	4	—	4	0	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6	6

## 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	19	—	19	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	19	—	19	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,585	△4,723
ロ. 年金資産	3,434	3,798
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,151	△925
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	479	393
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△671	△531
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△671	△531

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用	330	329
イ. 勤務費用	244	255
ロ. 利息費用	87	91
ハ. 期待運用収益 (減算)	△90	△103
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	88	85
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 217	賞与引当金 223
未払事業税否認 83	未払事業税 65
賞与社会保険料否認 26	賞与社会保険料 27
その他 50	その他 4
繰延税金資産合計 377	繰延税金資産合計 320
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 268	退職給付引当金 212
役員退職慰労引当金否認 80	役員退職慰労引当金 97
投資有価証券評価損否認 90	投資有価証券評価損 90
関係会社株式評価損否認 47	関係会社株式評価損 78
その他 63	その他 78
繰延税金資産小計 551	繰延税金資産小計 558
評価性引当額 △81	評価性引当額 △125
繰延税金資産合計 469	繰延税金資産合計 432
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 298	圧縮記帳積立金 285
特別償却準備金 79	特別償却準備金 84
その他有価証券評価差額金 763	その他有価証券評価差額金 565
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 1,141	繰延税金負債合計 936
繰延税金負債の純額 671	繰延税金負債の純額 503
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
I T投資促進税制等税額控除 △0.2%	役員賞与引当金 0.4%
役員賞与引当金否認 0.4%	評価性引当額の増減 1.2%
評価性引当額の増減 2.2%	その他 1.0%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
<b>売上高</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
<b>計</b>	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
<b>営業費用</b>	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
<b>営業利益</b>	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
<b>資産</b>	43,448	19,495	53	62,996	8,966	71,962
<b>減価償却費</b>	2,263	16	0	2,281	140	2,421
<b>資本的支出</b>	5,705	34	0	5,740	45	5,785

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,966百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	47,415	22,062	52	69,530	7,954	77,485
減価償却費	2,491	16	0	2,508	162	2,671
資本的支出	6,386	17	—	6,404	280	6,685

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,431百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,954百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,066円33銭	1株当たり純資産額	1,066円09銭
1株当たり当期純利益	40円52銭	1株当たり当期純利益	37円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円93銭
平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しております、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,002	1,916
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,002	1,916
期中平均株式数（千株）	49,424	51,092
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2,501	791
（うち転換社債）	(2,501)	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しております、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,763		1,238		
2. 受取手形	※3	128		135		
3. 売掛金		15,838		17,333		
4. 有価証券		—		19		
5. 商品		5,816		6,984		
6. 貯蔵品		13		7		
7. 前渡金		25		11		
8. 前払費用		4		4		
9. 繰延税金資産		377		320		
10. その他		142		529		
貸倒引当金		△83		△98		
流動資産合計		25,027	34.9	26,486	34.5	1,458
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		16,988		21,395		
2. 構築物		350		443		
3. 機械装置		2,765		3,886		
4. 車両運搬具		349		400		
5. 工具器具備品		414		506		
6. 土地		15,666		16,167		
7. 建設仮勘定		3,044		557		
有形固定資産合計		39,578	55.2	43,358	56.4	3,779
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,306		1,306		
2. ソフトウェア		171		225		
3. 電話加入権		28		28		
無形固定資産合計		1,506	2.1	1,561	2.0	54
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,240		4,224		
2. 関係会社株式		569		493		
3. 出資金		9		11		

		前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
4. 長期貸付金			5			—		
5. 従業員に対する長期貸付金			63			56		
6. 関係会社長期貸付金			100			100		
7. 破産債権・更生債権			36			34		
8. 長期前払費用			23			31		
9. 差入保証金			607			607		
10. その他			39			55		
貸倒引当金			△124			△137		
投資その他の資産合計			5,572	7.8		5,478	7.1	△94
固定資産合計			46,657	65.1		50,397	65.5	3,740
資産合計			71,684	100.0		76,883	100.0	5,198
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			548			178		
2. 買掛金			10,706			11,690		
3. 1年以内に償還予定の転換社債			1,212			—		
4. 短期借入金	※1,2		—			4,500		
5. 未払金			664			292		
6. 未払法人税等			1,007			752		
7. 未払費用			1,104			1,020		
8. 前受金			10			9		
9. 預り金			34			51		
10. 賞与引当金			543			557		
11. 役員賞与引当金			36			35		
12. 設備関係支払手形			1,088			1,391		
13. その他			—			0		
流動負債合計			16,956	23.7		20,480	26.7	3,523
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			587			419		
2. 退職給付引当金			671			531		
3. 役員退職慰労引当金			200			244		
4. 長期預り金			54			55		
固定負債合計			1,513	2.1		1,250	1.6	△262
負債合計			18,470	25.8		21,731	28.3	3,260

		前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,461	14.6		11,065	14.4	603	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,505		11,109				
資本剰余金合計		10,505	14.6		11,109	14.4	603	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,004		1,004				
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		118		127				
圧縮記帳積立金		448		428				
別途積立金		27,810		29,010				
繰越利益剰余金		2,129		2,005				
利益剰余金合計		31,511	44.0		32,576	42.4	1,064	
4. 自己株式		△408	△0.6		△446	△0.6	△37	
株主資本合計		52,069	72.6		54,304	70.6	2,235	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,144	1.6		847	1.1	△296	
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0		0	0.0	△0	
評価・換算差額等合計		1,145	1.6		847	1.1	△297	
純資産合計		53,214	74.2		55,152	71.7	1,937	
負債純資産合計		71,684	100.0		76,883	100.0	5,198	

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高								
1. 商品売上高		97,985			106,413			
2. 冷蔵庫収入		17,592			17,634			
3. その他事業収入		36		115,614	36	124,084	100.0	8,470
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
商品期首たな卸高		5,617			5,816			
当期商品仕入高		92,645			101,842			
当期商品加工費用		918			799			
合計		99,181			108,458			
商品期末たな卸高		5,816		93,365	6,984	101,474	8,108	
2. 冷凍事業原価				13,949		14,119	170	
3. その他事業原価				7		7	0	
合計				107,321		115,601	93.2	8,279
売上総利益				8,292		8,483	6.8	190
III 販売費及び一般管理費								
1. 保管料		812			919			
2. 運賃		911			1,024			
3. 貸倒引当金繰入額		7			5			
4. 報酬・給料手当等		1,241			1,306			
5. 賞与		224			240			
6. 賞与引当金繰入額		140			142			
7. 役員賞与引当金繰入額		36			35			
8. 厚生費		162			174			
9. 減価償却費		156			179			
10. 支払手数料		240			252			
11. 租税公課		106			103			
12. その他		790		4,830	4.2	807	5,191	4.2
営業利益				3,462	3.0		3,291	2.6
IV 営業外収益								△170
1. 受取利息		4			5			
2. 受取配当金		62			72			
3. 受取奨励金		29			63			
4. 保険配当金		23			27			
5. 受取保険金		11			41			
6. 雑収入		94		225	0.2	94	305	0.2
								79

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	増減(百万円)
V 営業外費用		4	49	0.1	31	52	0.0	3
1. 支払利息		44		3.1	20	3,545	2.8	△93
2. 雑支出					1			
経常利益			3,639		0			
VI 特別利益					8			
1. 固定資産売却益	※1	115		0.3	150	160	0.1	△145
2. 投資有価証券売却益		4						
3. ゴルフ会員権売却益		—						
4. 過年度固定資産税還付金		187	306					
VII 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	※2	58			69			
2. 関係会社株式評価損	※3	119			76			
3. 貸倒引当金繰入額	※3	84	262	0.2	33	179	0.1	△82
税引前当期純利益			3,683	3.2		3,526	2.8	△157
法人税、住民税及び事業税		1,636			1,483			
法人税等調整額		39	1,676	1.5	86	1,570	1.2	△105
当期純利益			2,007	1.7		1,956	1.6	△51

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350	△363	50,357
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	298	298	298								596
剰余金の配当								△392	△392		△392
剰余金の配当（中間配当）								△419	△419		△419
利益処分による役員賞 与（前期）								△35	△35		△35
当期純利益								2,007	2,007		2,007
特別償却準備金の積立				24				△24	—		—
特別償却準備金の積立（前 期分）				20				△20	—		—
特別償却準備金の取崩				△49				49	—		—
特別償却準備金の取崩（前 期分）				△56				56	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△21			21	—		—
圧縮記帳積立金の取崩（前 期分）					△24			24	—		—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—			—
自己株式の取得									△45	△45	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160	△45	1,711
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				596
剰余金の配当				△392
剰余金の配当（中間配当）				△419
利益処分による役員賞与（前期）				△35
当期純利益				2,007
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立（前期分）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（前期分）				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	603	603	603								1,207
剰余金の配当									△424	△424	△424
剰余金の配当（中間配当）									△466	△466	△466
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—	—
特別償却準備金の積立					48			△48	—	—	—
特別償却準備金の取崩					△40			40	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△19		19	—	—	—
当期純利益								1,956	1,956		1,956
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△424
剰余金の配当（中間配当）				△466
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,214百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 40,607百万円	※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,693百万円
(2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はあります。 が、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	(2) 担保に供している資産 建物 468百万円 担保権によって担保されている債務はあります。 が、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,500百万円については、 担保提供を伴う借入契約ではありませんが、 「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。
	建物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円
2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円
※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 43百万円	受取手形 25百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
※1. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	※1. 主として車両運搬具の売却益であります。
※2. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。
※3. 子会社㈱福栄に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※3. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	310	162	147																																								
工具器具備品	408	330	77																																								
その他	36	20	16																																								
合計	754	513	241																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	340	184	156																																								
工具器具備品	221	182	39																																								
その他	36	33	3																																								
合計	598	400	198																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>		1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>		1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円																												
1年内	105百万円																																										
1年超	136百万円																																										
合計	241百万円																																										
1年内	86百万円																																										
1年超	111百万円																																										
合計	198百万円																																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>		支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>		支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円																																
支払リース料	149百万円																																										
減価償却費相当額	149百万円																																										
支払リース料	125百万円																																										
減価償却費相当額	125百万円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																											
		同左																																									

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 217	賞与引当金 223
未払事業税否認 83	未払事業税 65
賞与社会保険料否認 26	賞与社会保険料 27
その他 50	その他 4
繰延税金資産合計 377	繰延税金資産合計 320
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 268	退職給付引当金 212
役員退職慰労引当金否認 80	役員退職慰労引当金 97
投資有価証券評価損否認 90	投資有価証券評価損 90
関係会社株式評価損否認 131	関係会社株式評価損 162
その他 63	その他 78
繰延税金資産小計 635	繰延税金資産小計 642
評価性引当額 △81	評価性引当額 △125
繰延税金資産合計 553	繰延税金資産合計 516
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 298	圧縮記帳積立金 285
特別償却準備金 79	特別償却準備金 84
その他有価証券評価差額金 763	その他有価証券評価差額金 565
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 1,141	繰延税金負債合計 936
繰延税金負債の純額 587	繰延税金負債の純額 419
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%	役員賞与引当金 0.4%
役員賞与引当金否認 0.4%	評価性引当額の増減 1.2%
評価性引当額の増減 2.2%	その他 0.3%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,065円10銭	1 株当たり純資産額 1,063円56銭
1 株当たり当期純利益 40円62銭	1 株当たり当期純利益 38円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 38円66銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 37円71銭
	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,007	1,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,007	1,956
期中平均株式数 (千株)	49,424	51,092
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,501	791
(うち転換社債)	(2,501)	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年10月 1 日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年10月 1 日 至平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の異動

(平成19年12月21日 定時株主総会日付)

#### (1) 代表取締役の異動

該当事項なし

#### (2) その他役員の異動

##### 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 販売事業副本部長	岩渕 文雄	執行役員 販売事業副本部長
取締役 冷蔵事業副本部長	中西 啓文	嘱託 総務部長付

##### 新任監査役候補

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
非常勤監査役(社外監査役)	小林 昭男	(株)富士でりかぐるーふ本社 取締役 管理部長

##### 退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
常務取締役	八田 保	—

##### 退任予定監査役

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
非常勤監査役(社外監査役)	大田 正	農中信託銀行(株) 常勤監査役

##### 役職の異動

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役	吉橋 伊知男	専務取締役

#### (3) その他

##### 新任執行役員候補

現役職名	氏名
南九州地区ブロック長、鹿児島物流センター・川辺物流センター所長、枕崎 冷凍工場・山川冷凍工場長	笹崎 等
鶴ヶ島物流センター所長	安達 徹
大阪営業所長	岩倉 正人

##### 退任予定執行役員

現役職名	氏名	退任後の就任予定役職名
執行役員 販売事業副本部長	岩渕 文雄	取締役 販売事業副本部長
執行役員 冷蔵事業本部長付	三井 次信	—

以上